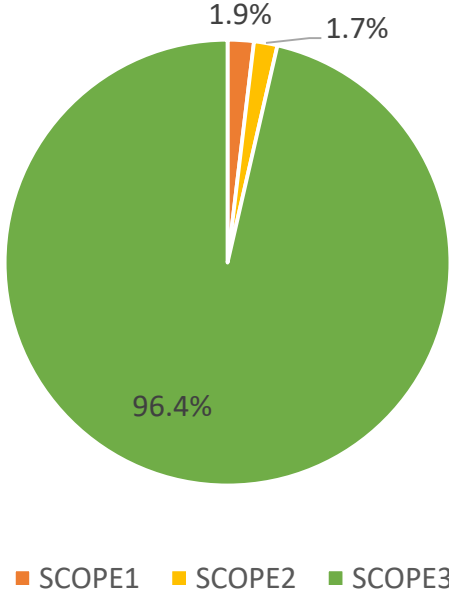


株式会社ジェネックス

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none">● 業種：建設業● 事業概要：産業用太陽光発電設備の設計・施工・販売・O&M、再生可能エネルギー発電事業、気候変動情報開示支援、等● 事業規模：売上高1,620百万円（2018年度）、従業員数34名（2019年4月1日時点）
2.削減目標案	<p><Scope 1・2の削減目標と削減に向けた取り組み> 目標2030年に2017年度比で54.6%削減 (SCOPE 1：主要排出源である社用車をリース期間満了後にEVにする。) (SCOPE 2：排出源である電力を排出係数0の電力へ切り替える。)</p> <p><Scope 3の削減目標と削減に向けた取り組み> Scope3カテゴリ1：2024年までに購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定。 (主要購入先に対し、SBT目標の設定を働きかける。)</p>

株式会社ジェネックス

項目	内容	
3.基準年のGHGインベントリ[数値は任意]	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope 1・2・3の排出量の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE1 : 55 [tCO2]
	2017年度SCOPE別排出量割合 	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE2 : 50 [tCO2]
		<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE3 : 2,823 [tCO2] 目標の対象セクター : カテゴリ1 : 2,614[tCO2] (SCOPE3の92.6%、全体の89.3%)

株式会社ジェネックス

項目	内容
4.気候変動によるリスクと機会の分析	<ul style="list-style-type: none">● 気候変動対策に積極的な企業が増えれば、自社発電所の再エネ電力の需要が高まり大きなビジネスチャンスになる。● 自社の太陽光発電所の建設段階からCO₂排出量を削減できれば、ライフサイクル全体においてCO₂排出量の少ないものとなり、自社の再エネ電力にとって大きな付加価値になる。● 温暖化による異常気象が頻発すれば、発電所に今以上の強靱さを求められるため建設コストが上がったり、日射量の減少により設備の採算性が悪化するため、自社の事業継続に大きなリスクになることが予想される。
5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など	<ul style="list-style-type: none">● 将来世代に持続可能な社会を引き継ぐという責任。● 中小企業が積極的に削減目標を設定することで、購入先の大企業・中小企業の脱炭素化を促進する。● 中小企業の気候変動情報開示は、今後のビジネスにおいて必須になる。● SBT認定の取得により、中小企業向けの気候変動情報開示支援・削減ソリューションの提案により信頼性を担保できる。

株式会社ジェネックス

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none">● SBT目標設定の意義について、トップの了解を得るのに特別なストレスはなかった。● SBT目標を設定することを決めた後、各部門のマネージャーに対応してもらいたいことの共有を行った。
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none">● SCOPE 1 の削減に関して、EVの充電設備を車両と合わせて準備する必要がある。● SCOPE 3 カテゴリ 1 の削減目標の達成のために、特に中小企業のサプライヤーに理解をいただく必要がある。